平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年５月12日

上場会社名　　東洋シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5936　　ＵＲＬ　http://www.toyo-shutter.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）岡田　敏夫
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員経営企画統括部長　（氏名）丸山　明雄　　ＴＥＬ　06-4705-2125

定時株主総会開催予定日　　平成26年６月20日　　配当支払開始予定日　平成26年６月６日
有価証券報告書提出予定日　平成26年６月20日

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	18,842	7.5	1,230	70.2	1,147	102.6	672	32.1
25年３月期	17,524	1.5	722	71.4	566	102.7	508	154.2

（注）包括利益　　26年３月期　　672百万円（32.7%）　　25年３月期　　506百万円（150.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	99.11	93.16	11.8	7.4	6.5
25年３月期	74.69	65.68	9.6	3.7	4.1

（参考）持分法投資損益　　26年３月期　　△6百万円　　25年３月期　　△6百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	15,691	5,868	37.4	760.71
25年３月期	15,251	5,532	36.3	708.35

（参考）自己資本　　26年３月期　　5,868百万円　　25年３月期　　5,532百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	234	△125	△377	965
25年３月期	566	△168	△404	1,233

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	－	0.00	－	15.00	15.00	95	20.1	2.2
26年３月期	－	0.00	－	20.00	20.00	126	20.2	2.7
27年３月期（予想）	－	0.00	－	20.00	20.00		19.3	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	9,000	5.3	520	22.8	480	26.2	280	30.2	44.13
通期	19,000	0.8	1,300	5.7	1,200	4.6	700	4.1	103.49

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　無
　④　修正再表示　　：　無
　（注）詳細は、添付資料Ｐ．１２「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	6,387,123株	25年３月期	6,387,123株
②　期末自己株式数	26年３月期	43,859株	25年３月期	36,543株
③　期中平均株式数	26年３月期	6,344,856株	25年３月期	6,351,166株

※期末発行済株式数（優先株式）　　26年３月期　2,000,000株　　25年３月期　2,000,000株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	18,842	7.5	1,228	68.8	1,151	99.4	677	30.1
25年３月期	17,524	1.5	727	69.1	577	97.2	520	143.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	99.87	93.83
25年３月期	76.54	67.31

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	15,982	6,094	38.1	796.32
25年３月期	15,226	5,551	36.5	711.24

（参考）自己資本　　26年３月期　　6,094百万円　　25年３月期　　5,551百万円

２．平成27年３月期の個別業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	9,000	5.3	480	27.6	280	32.2	44.13
通期	19,000	0.8	1,200	4.2	700	3.4	103.49

※　監査手続の実施状況に関する表示
　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
25年3月期	―	0.00	―	17.170	17.170
26年3月期	―	0.00	―	21.690	21.690
27年3月期(予想)	―	0.00	―	21.690	21.690

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
４．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更）…… 12
（追加情報） …… 12
（連結貸借対照表関係） …… 13
（連結損益計算書関係） …… 14
（連結包括利益計算書関係） …… 14
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
５．その他 …… 18
（連結製品売上明細）…… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策等により、円高修正、株高を背景に景況感の改善の中、穏やかな景気回復の兆しが現れているものの、その一方で消費税増税後の景気減速懸念等国内景気は不透明な状況となっています。

当シャッター業界におきましては、建設着工の増加傾向が見られ、設備投資も底堅く推移しつつあるという経営環境の好転はあるものの、先行きへの慎重な見方もあり、建設業界の受注競争は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『JUMP UP3』の２年目として、積極的な営業活動による受注確保・販売確保を展開し、業務全般に渡る効率化を進めて事業基盤を固めるとともにさらなる原価低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比9.5%増の19,624百万円となり、売上高は前年同期比7.5%増の18,842百万円となりました。

利益面におきましては、営業利益は1,230百万円（前年同期比507百万円増加）、経常利益は1,147百万円（前年同期比581百万円増加）、当期純利益は672百万円（前年同期比163百万円増加）と利益増加の結果となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、消費税増税の影響があるものの、景気の急激な落ち込みはないと思われますが、原材料やエネルギーコストの上昇により、依然として経営環境は不確実の中、推移することが予想されます。

このような状況の中、中期経営計画の初年度・２年度の好転を踏まえ、当社グループといたしましては、平成25年５月９日に公表しました中期経営計画を修正いたしました。

この中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客の視線に立った商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専業メーカーとしての地位を万全のものにするよう努めてまいります。

よって、平成27年３月期の損益計画としては、売上高は19,000百万円、営業利益は1,300百万円、経常利益は1,200百万円、当期純利益は700百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、平成26年５月８日に公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（主要製品の販売状況）

軽量シャッターにつきましては、厳しい受注競争の中、積極的な営業活動を行いました結果、売上高は2,632百万円と前年同期比3.3%の増加となりました。

重量シャッターにつきましても、積極的な営業活動を行い、物流倉庫、ショッピングセンター等の受注増により、売上高は10,768百万円と前年同期比13.7%の増加となりました。

スチールドアにつきましては、同じく積極的な営業活動に取り組みましたが、売上高は3,606百万円と前年同期比1.0%の微減となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて692百万円増加し、7,925百万円となりました。これは主に売上増加に伴う売掛金の増加によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて253百万円減少し、7,765百万円となりました。これは主に前払年金費用の減少によります。

（負債の状況）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて270百万円増加し、7,562百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて125百万円減少し、2,260百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて336百万円増加し、5,868百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて268百万円減少し、965百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて331百万円減少し、234百万円となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて43百万円減少し、125百万円となりました。これは主に固定資産の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて26百万円減少し、377百万円となりました。これは主に長期借入金の収入の減少によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	36.3	33.5	33.0	36.3	37.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	16.0	18.3	20.6	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	27.0	18.0	4.1	7.1	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	3.0	12.0	7.6	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総数／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総数は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

（注３）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と株主の皆様への利益還元のバランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けしております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様に利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当初１株当たり年間15円00銭を予定しておりましたが、業績が当初予想を上回ったことを勘案し5円00銭増配し、１株当たり年間20円00銭の配当を行います。

なお、平成26年度は安定的な配当を目指し、１株当たり年間20円00銭の配当を予定しております。

詳細は、平成26年5月8日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月21日)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年６月21日提出）における「事業系統図（事業内容）」から重要な変更はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日提出)により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.toyo-shutter.co.jp

（東京証券取引所ホームページ）

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、平成24年度を初年度とする中期経営計画『JUMP UP3』をスタートしましたが、平成25年度（中期経営計画2年度）におきましては、経済環境の好転と採算管理の徹底により当初予想を上回る結果となりました。

つきましてはこうした状況を鑑み、数値目標も想定に見合ったものにと精査いたしました結果、中期経営計画の3年度計画(平成26年度)の見直しを実施いたしました。（詳細は、平成26年5月8日に公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を参照ください）

当社グループといたしましては、この修正中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客の視線に立った商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、シャッター・ドア・金物専業メーカーとしての地位確立に努めてまいります。

［中期経営計画骨子］

中期経営計画『JUMP UP3』期間における建設投資は、東日本大震災の復興需要があるとはいえ楽観は許されない状況で推移すると予測され、以下の重点施策の遂行により、収益の確保及び企業品質の向上を図ってまいります。

・社外取締役の招聘によりコーポレートガバナンスの一層の強化を図ります。
・主力製品であるシャッター及びスチールドアの安定的受注を確保していくと共に、収益の増強を図ります。
・営業人員の増強をおこなうと共に、ストックマーケットにおけるメンテ・修理部門に一層の経営資源を投入し、収益力の向上を図ります。
・研究開発に積極的に投資をおこない、市場ニーズに応えうる「ものづくり」に邁進します。
・TS-KAIZEN運動を継続し、業務全般において業務品質の向上を追求します。
・社員一人一人の役割期待を明確化し、教育指導を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現します。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233	965
受取手形及び売掛金	※3 3,995	4,458
商品及び製品	0	－
仕掛品	976	793
原材料及び貯蔵品	608	751
繰延税金資産	152	218
その他	301	770
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	7,233	7,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,822	6,840
減価償却累計額	△4,053	△4,213
建物及び構築物（純額）	※1 2,769	※1 2,627
機械装置及び運搬具	3,759	3,619
減価償却累計額	△3,519	△3,396
機械装置及び運搬具（純額）	※1 239	※1 223
工具、器具及び備品	1,094	1,079
減価償却累計額	△1,023	△992
工具、器具及び備品（純額）	71	86
土地	※1 4,143	※1 4,141
リース資産	363	487
減価償却累計額	△208	△176
リース資産（純額）	155	310
有形固定資産合計	7,378	7,388
無形固定資産		
電話加入権	24	24
その他	45	51
無形固定資産合計	69	76
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
関係会社株式	28	22
退職給付に係る資産	－	49
その他	548	205
貸倒引当金	△31	△1
投資その他の資産合計	570	300
固定資産合計	8,018	7,765
資産合計	15,251	15,691

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,995	3,476
短期借入金	※1,※2 1,525	※1,※2 1,520
1年内返済予定の長期借入金	※1 378	※1 410
リース債務	63	97
未払金	388	634
未払法人税等	135	477
賞与引当金	215	380
工事損失引当金	33	43
その他	※3 556	521
流動負債合計	7,291	7,562
固定負債		
長期借入金	※1 2,130	※1 1,919
リース債務	124	258
長期未払金	16	20
繰延税金負債	114	19
退職給付引当金	41	－
退職給付に係る負債	－	42
固定負債合計	2,427	2,260
負債合計	9,719	9,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,357	3,900
自己株式	△38	△42
株主資本合計	5,529	6,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	－	△202
その他の包括利益累計額合計	3	△199
純資産合計	5,532	5,868
負債純資産合計	15,251	15,691

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	17,524	18,842
売上原価	※2,※3 13,202	※2,※3 13,555
売上総利益	4,321	5,287
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,598	※1,※2 4,056
営業利益	722	1,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
償却債権取立益	1	1
受取手数料	3	3
保険配当金	1	10
受取保険金	6	0
スクラップ売却益	2	3
その他	7	3
営業外収益合計	23	22
営業外費用		
支払利息	77	58
シンジケートローン手数料	53	17
手形売却損	17	15
固定資産除却損	0	－
持分法による投資損失	6	6
その他	24	8
営業外費用合計	180	105
経常利益	566	1,147
特別利益		
固定資産売却益	－	16
特別利益合計	－	16
特別損失		
固定資産売却損	－	18
固定資産除却損	－	3
特別損失合計	－	21
税金等調整前当期純利益	566	1,143
法人税、住民税及び事業税	132	520
法人税等調整額	△75	△49
法人税等合計	57	470
少数株主損益調整前当期純利益	508	672
当期純利益	508	672

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	508	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
その他の包括利益合計	※1 △2	※1 0
包括利益	506	672
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	506	672
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	2,894	△37	5,067
当期変動額					
剰余金の配当			△46		△46
当期純利益			508		508
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	462	△0	462
当期末残高	2,024	186	3,357	△38	5,529

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	－	5	5,072
当期変動額				
剰余金の配当				△46
当期純利益				508
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2		△2	△2
当期変動額合計	△2	－	△2	460
当期末残高	3	－	3	5,532

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	3,357	△38	5,529
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
当期純利益			672		672
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	542	△4	538
当期末残高	2,024	186	3,900	△42	6,068

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	－	3	5,532
当期変動額				
剰余金の配当				△129
当期純利益				672
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△202	△202	△202
当期変動額合計	0	△202	△202	336
当期末残高	3	△202	△199	5,868

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	566	1,143
減価償却費	307	312
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	△33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△0
前払年金費用の増減額（△は増加）	52	－
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△45
賞与引当金の増減額（△は減少）	151	164
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△45	9
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	77	58
持分法による投資損益（△は益）	6	6
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損益（△は益）	－	1
売上債権の増減額（△は増加）	220	△433
たな卸資産の増減額（△は増加）	△12	40
仕入債務の増減額（△は減少）	△623	△515
前受金の増減額（△は減少）	73	△105
前払費用の増減額（△は増加）	△37	△66
未収入金の増減額（△は増加）	△162	△388
その他	114	321
小計	691	472
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△74	△58
法人税等の支払額	△52	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△174	△135
固定資産の売却による収入	－	26
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	12	6
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△2	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,310	△5
長期借入れによる収入	2,310	200
長期借入金の返済による支出	△357	△378
リース債務の返済による支出	－	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△45	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6	△268
現金及び現金同等物の期首残高	1,240	1,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,233	965

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37号に定める経過的な処理に従っています。そのため当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が49百万円、退職給付に係る負債が42百万円計上されており、その他の包括利益累計額が202百万円減少しております。

また、上記会計基準変更の結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、31円95銭減少しております。

(追加情報)

(財務制限条項について)

長期借入金（一年以内返済予定額を含む）の一部（金銭消費貸借契約による借入残高1,770百万円）について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

・平成25年３月期（当該期を含む）以降、各連結会計年度の末日及び第２四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成24年３月末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80％以上に維持すること。なお、「純資産の部の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から優先株式による資本金額を除き、退職給付会計基準の改正に伴う連結貸借対照表上の純資産の部の減少金額を加えた金額とする。

・平成25年３月期（当該期を含む）以降、各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
※１　担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金3,035百万円に対し抵当権が設定されております。 土地　4,142百万円 建物及び構築物　2,544百万円 機械装置及び運搬具　120百万円 計　6,808百万円	※１　担保提供資産 固定資産のうち、下記工場財団は借入金2,730百万円に対し抵当権が設定されております。 土地　4,140百万円 建物及び構築物　2,386百万円 機械装置及び運搬具　90百万円 計　6,618百万円
※２　当座貸越契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額　2,240百万円 借入実行残高　1,325百万円 差引額　914百万円	※２　当座貸越契約及びコミットメントライン契約 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行９行と当座貸越契約及び取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額　2,840百万円 借入実行残高　1,420百万円 差引額　1,420百万円
※３　当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　42百万円 支払手形　668百万円 設備支払手形(流動負債　その他)　5百万円	－
４　受取手形割引高　682百万円	４　受取手形割引高　687百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの	※１　販売費及び一般管理費のうち主なもの
貸倒引当金繰入額　37百万円	貸倒引当金繰入額　△3百万円
賞与引当金繰入額　129百万円	賞与引当金繰入額　223百万円
給料手当　1,521百万円	給料手当　1,557百万円
従業員賞与　141百万円	従業員賞与　310百万円
退職給付費用　191百万円	退職給付費用　127百万円
法定福利費　277百万円	法定福利費　326百万円
減価償却費　60百万円	減価償却費　55百万円
旅費交通費　178百万円	旅費交通費　183百万円
賃借料　326百万円	賃借料　332百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、160百万円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、167百万円であります。
※３　工事損失引当金繰入額として、売上原価に33百万円を含んでおります。	※３　工事損失引当金繰入額として、売上原価に43百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3百万円	0百万円
組替調整額	0百万円	―
税効果調整前	△2百万円	0百万円
税効果額	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	△2百万円	0百万円
その他の包括利益合計	△2百万円	0百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,387,123	－	－	6,387,123
第１回優先株式（株）	2,000,000	－	－	2,000,000
合計（株）	8,387,123	－	－	8,387,123

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,564	979	－	36,543

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　979株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月14日取締役会	普通株式	31	利益剰余金	5	平成24年３月31日	平成24年６月７日
平成24年５月14日取締役会	第１回優先株式	14	利益剰余金	7.225	平成24年３月31日	平成24年６月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月13日取締役会	普通株式	95	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月７日
平成25年５月13日取締役会	第１回優先株式	34	利益剰余金	17.170	平成25年３月31日	平成25年６月７日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,387,123	－	－	6,387,123
第１回優先株式（株）	2,000,000	－	－	2,000,000
合計（株）	8,387,123	－	－	8,387,123

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	36,543	7,316	－	43,859

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,332株

所在不明株式の買取りによる増加　　5,984株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月13日取締役会	普通株式	95	利益剰余金	15	平成25年３月31日	平成25年６月７日
平成25年５月13日取締役会	第１回優先株式	34	利益剰余金	17.170	平成25年３月31日	平成25年６月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月12日取締役会	普通株式	126	利益剰余金	20	平成26年３月31日	平成26年６月６日
平成26年５月12日取締役会	第１回優先株式	43	利益剰余金	21.690	平成26年３月31日	平成26年６月６日

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	
１株当たり純資産額	708円35銭	１株当たり純資産額	760円71銭
１株当たり当期純利益金額	74円69銭	１株当たり当期純利益金額	99円11銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	65円68銭	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	93円16銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,532百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	5,868百万円
普通株式に係る純資産額	4,498百万円	普通株式に係る純資産額	4,825百万円
差額の内訳		差額の内訳	
第１回優先株式に係る資本金	1,000百万円	第１回優先株式に係る資本金	1,000百万円
普通株式に帰属しない剰余金の配当額	34百万円	普通株式に帰属しない剰余金の配当額	43百万円
普通株式の発行済株式数	6,387,123株	普通株式の発行済株式数	6,387,123株
普通株式の自己株式数	36,543株	普通株式の自己株式数	43,859株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,350,580株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,343,264株
２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
（１株当たり当期純利益金額）		（１株当たり当期純利益金額）	
連結損益計算書上の当期純利益	508百万円	連結損益計算書上の当期純利益	672百万円
普通株式に係る当期純利益	474百万円	普通株式に係る当期純利益	628百万円
普通株主に帰属しない金額の内訳		普通株主に帰属しない金額の内訳	
優先株式に係る当期純利益	34百万円	優先株式に係る当期純利益	43百万円
普通株式の期中平均株式数	6,351,166株	普通株式の期中平均株式数	6,344,856株
（潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額）		（潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額）	
当期純利益調整額	―	当期純利益調整額	―
普通株式増加数	871,080株	普通株式増加数	871,080株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（連結製品別売上明細）

期別 品名	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）		増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	
軽量シャッター	2,547	14.5	2,632	14.0	3.3
重量シャッター	9,475	54.1	10,768	57.2	13.6
シャッター関連	1,272	7.3	1,267	6.7	△0.4
シャッター計	13,295	75.9	14,669	77.9	10.3
スチールドア	3,641	20.8	3,606	19.1	△1.0
建　材　他	587	3.3	566	3.0	△3.5
合　計	17,524	100.0	18,842	100.0	7.5